

【 b.d.c. 対応可能契約書等一覧 】

(以下の一覧に掲載させていただいているものについては、ご依頼より 3日以内に 契約書等の案(ドラフト)の作成が可能な内容です(2011年7月15日現在 全80件))

階層1	階層2	階層1 : 契約種類	階層2: 契約等名称(案)	契約等概要説明	想定枚数
A	1	売買	商品売買契約	商品売買の際に、代金や取引条件などについて定める契約(単発取引用)	～ 3
A	2	売買	継続的商品売買契約	特定の相手方との間において継続的に生ずる取引の基本となる契約	～ 6
A	3	売買	土地売買契約	土地を売買する際に、代金や土地の引渡し時期などについて定める契約	～ 3
A	4	売買	土地建物売買契約	土地及びその土地に立つ建物を売買する際に、代金や土地建物の引渡し時期などについて定める契約	～ 4
A	5	売買	見積書	取引を行おうとするに際し、その取引価格や期間等がどの程度になるかを見積もり、その条件を取引先(依頼主)に提示する為の文書	～ 1
A	6	売買	納品書	商品などを取引先に納入する際に、商品の明細・数量・単価・(合計)金額を記して取引先に伝えるための文書	～ 1
A	7	売買	請求書	取引に際し、請求額や振込先・振込期限などの取引代金の支払いに関する情報を相手に伝え、その代金支払を依頼するための文書	～ 1
B	1	債権譲渡	債権譲渡契約(取引基本契約に基づく売掛金債権)	債権の早期回収などを目的に、債権を譲渡してもらうために締結する契約(ファイナンスの手段として用いられることもあります)	～ 5
B	2	債権譲渡	債権譲渡通知	債権譲渡を実行した場合に、債務者にその旨を通知するための文書	～ 2
C	1	契約締結後	相殺契約	当事者同士の合意に基づき、相互の債権を相殺する場合に作成する契約	～ 2
C	2	契約締結後	相殺通知	相殺により、自己の債務の一部または全部を消滅させるために、相手へ通知する文書	～ 2
C	3	契約締結後	支払催告	支払い遅延となっている債権について、その支払いの履行を請求する文書	～ 2
C	4	契約締結後	催告 兼 契約解除通知	債務の履行(≒契約内容の履行)を催告すると同時に、履行がされない場合は契約を解除することを通知する文書	～ 2
C	5	契約締結後	和解に関する合意書(解決金支払いによる和解例)	当事者が互いに譲歩して、紛争をやめることを合意するための契約	～ 2
C	6	契約締結後	クーリングオフ通知書(一般、信販会社の2種)	消費者が、法規定等を根拠に、一定期間内に一方的かつ無条件に契約を解除する権利を行使するために相手へ通知する文書	～ 4
C	7	契約締結後	代物弁済契約	本来の債務の弁済をする代わりに、他の給付をすることで債務を消滅させるための契約	～ 2
D	1	賃借	建物賃貸借契約	事務所や店舗を借りる際に作成する契約	～ 6
D	2	賃借	一般定期借地権設定契約(定期借地)	50年以上の一定期間の満了により消滅する定期借地権を設定する場合に作成する契約	～ 6
D	3	賃借	定期建物賃貸借契約(定期借家)	契約期間が終了すると、それ以上は更新されないとする定期借家を目的とした契約	～ 6
D	4	賃借	建物一時使用賃貸借契約	改装などのため仮店舗や仮事務所などが必要な場合に、建物の一時使用を目的に作成する契約	～ 5
D	5	賃借	事業用借地権設定契約	事業用建物のために、土地に短期の借地権を設定する事業用借地権に関する契約	～ 6

【 b.d.c. 対応可能契約書等一覧 】

(以下の一覧に掲載させていただいているものについては、ご依頼より 3日以内に 契約書等の案(ドラフト)の作成が可能な内容です(2011年7月15日現在 全80件))

階層1	階層2	階層1 : 契約種類	階層2: 契約等名称(案)	契約等概要説明	想定枚数
D	6	賃借	動産賃貸借契約	設備などの動産を賃貸借する場合に作成する契約	～ 4
E	1	贈与	贈与契約	贈与者が自己の財産を無償で受贈者に与える際に作成する契約	～ 2
F	1	金銭、債務関係	金銭消費貸借契約	金銭の貸し借りを 行う場合に作成する契約	～ 7
F	2	金銭、債務関係	金銭準消費貸借契約	売買代金等を支払わなければならない場合に、その売買代金等を改めて借りたことにするという趣旨の約束をする契約	～ 3
F	3	金銭、債務関係	債務弁済契約	債務者に債務の存在を確認させ、その履行を約束させる場合に作成する契約	～ 3
G	1	業務委託・請負	業務委託契約(事務)	自社の事務業務の一部を、外部の専門者に委託する場合に作成する契約	～ 3
G	2	業務委託・請負	業務委託契約(一般)	自社の業務の一部を、外部に委託する場合に作成する契約	～ 4
G	3	業務委託・請負	商品販売委託(代理商)契約	代理店に商品販売を委託する場合に作成する契約(一般には代理店契約と呼ばれることが多い)	～ 4
G	4	業務委託・請負	商品販売委託(問屋)契約	問屋に商品販売を委託する場合に作成する契約(一般には問屋契約と呼ばれることが多い)	～ 4
G	5	業務委託・請負	特約店契約	メーカーなどが、特定の販売業者との間で、自社商品などを特約店に供給する場合に作成する契約	～ 4
G	6	業務委託・請負	フランチャイズ契約	ノウハウの提供や商標の使用許諾などの下で、継続的な取引関係を結ぶ際に作成する契約	～ 7
G	7	業務委託・請負	営業委託契約	飲食店舗や物販店舗などで、本来委託者が行う営業行為を、第三者(受託者)に委託する際に結ぶ契約	～ 8
G	8	業務委託・請負	製造委託契約	請負契約の典型例: 委託者(注文者)が原材料を供給し、受託者(製作者)がそれを用いて製品を製造し、それに対する報酬を注文者が支払うことを約束する契約	～ 6
G	9	業務委託・請負	制作物供給契約	請負と売上の混合契約の典型例: 受託者(製作者)が、相手の注文に応じて自分が用意した材料で制作した物を供給し、委託者(注文者)がそれに対する報酬を支払う契約	～ 8
G	10	業務委託・請負	OEM契約	自社のブランドを付けた製品を、他のメーカーなどに製造してもらうビジネス形態であるOEM取引に関する契約	～ 6
G	11	業務委託・請負	業務委託契約(Web)(ホームページ作成業務委託契約)	自社等が利用するホームページの作成・管理業務(の一部)を、外部に委託する場合に作成する契約	～ 6
G	12	業務委託・請負	ソフトウェア開発委託契約	委託者であるユーザーが、ソフトウェアの開発を受託者(開発者)に委託する際に締結する契約(システム構築やプログラム作成、システム運用を含む一般的な内容)	～ 11
G	13	業務委託・請負	プログラム開発委託契約	社内コンピュータシステムのプログラム開発などを第三者に委託する場合に作成する契約	～ 4
G	14	業務委託・請負	コンサルティング契約	コンサルタントが、クライアントに対し、一定の情報や技術を提供したり、助言や指導を行うことを内容とする契約	～ 3
G	15	業務委託・請負	顧問契約	顧問に就任するものが、顧客に対して一定の情報や専門知識、経験等に基づく助言や指導を継続的に行うことを目的に締結される契約	～ 6
G	16	業務委託・請負	講師依頼契約	外部講師を依頼する際に結ぶ契約(作成サンプルは、進学塾と塾講師間の契約を予定)	～ 5

【 b.d.c. 対応可能契約書等一覧 】

(以下の一覧に掲載させていただいているものについては、ご依頼より 3日以内に 契約書等の案(ドラフト)の作成が可能な内容です(2011年7月15日現在 全80件))

階層1	階層2	階層1 : 契約種類	階層2: 契約等名称(案)	契約等概要説明	想定枚数
G	17	業務委託・請負	寄託契約	生産された商品や運送中の貨物など、物の保管を委託する契約	～ 4
G	18	業務委託・請負	運送委託契約	商品等の運送を委託する際に締結する契約	～ 3
H	1	知的財産権等	著作権譲渡契約	著作権を他者へ譲渡して移転する場合に作成する契約	～ 4
H	2	知的財産権等	出版契約(著作権使用許諾契約)	著作権の使用を他者に許諾して、著作物の出版を行おうとする際に締結する契約	～ 5
H	3	知的財産権等	商標使用権設定契約	他社に自社の商標の使用を許諾する際に締結する契約	～ 8
H	4	知的財産権等	製造販売ライセンス契約	製品の販売権限を持つ者が、相手に対して、その製造と販売を許諾する契約 (自社の製造販売能力を、第三者の製造販売能力の助けを借りて、事業拡大を目指す場合などに利用)	～ 8
H	5	知的財産権等	秘密保持契約(特許権実施許諾契約交渉開始時)	ライセンス交渉前に当事者間で締結する秘密保持契約(ライセンスや共同開発などは、本契約締結前に対象となる技術情報などの秘密情報を開示する必要のある場合が多い為、交渉時の秘密保持を約束するもの)	～ 4
H	6	知的財産権等	共同開発契約	知的財産権の対象となる技術を共同開発する際に用いられる契約	～ 7
H	7	知的財産権等	特許共同出願契約	研究開発などを共同で行った企業同士などが、共同で特許権を出願する場合に作成する契約	～ 4
H	8	知的財産権等	特許実施許諾契約(通常実施権設定)	特許権の通常実施権の設定に関し、特許権者とその実施者(利用者)の間で締結する契約	～ 7
H	9	知的財産権等	特許実施許諾契約(専用実施権設定)	特許権の専用実施権の設定に関し、特許権者とその実施者(利用者)の間で締結する契約 (→実施者のみが特許を利用でき、特許権者自身も特許利用不可となるもの)	～ 7
H	10	知的財産権等	特許権譲渡契約	特許権を譲渡移転する場合に作成する契約	～ 4
H	11	知的財産権等	特許権侵害による販売禁止請求(警告書)	特許権を侵害する第三者への、侵害の警告を通知する文書(ライセンス交渉や特許侵害訴訟を提起する前に用いられる)	～ 2
H	12	知的財産権等	ソフトウェア使用許諾契約	完成品ソフトウェアのそのままの使用権利を、不特定多数の顧客に提供する場合に用いる契約	～ 4
H	13	知的財産権等	事業運営権等使用許諾契約書	他社に、自社所有の事業運営権等の使用を許諾する場合に締結する契約(事業譲渡前提のトライアルに利用されるケースあり)	
I	1	個人情報保護	個人情報保護法利用に関する同意書	個人情報取扱事業者(=本人識別ができる個人情報を500人以上データベース化している事業者)が、顧客にカスタマー登録などをお願いする際に提出を求め、個人情報の利用目的の同意書	～ 3
J	1	人事労務	雇用契約(基本形式)	従業員を雇用する際に、会社と従業員との間で、労働条件等を明確にするために作成する契約 (労働基準法第15条などに基づき、使用者は、雇用者に対して労働条件を書面にて明示する義務がある)	～ 7
J	2	人事労務	雇用契約(パートタイマー)	パートタイム労働者を雇用する際に、会社とパートタイマーとの間で労働条件等を明確にするために作成する契約	～ 3
J	3	人事労務	臨時雇い雇用契約書	アルバイトなど、臨時の従業員の雇用を必要とする際に、会社と雇用者との間で結ぶ契約	～ 3
J	4	人事労務	外国人社員雇用契約書	就労活動を行うことのできる在留資格を持つ外国人を社員として雇用する際に、会社と外国人雇用者との間で結ぶ契約	～ 4

【 b.d.c. 対応可能契約書等一覧 】

(以下の一覧に掲載させていただいているものについては、ご依頼より 3日以内に 契約書等の案(ドラフト)の作成が可能な内容です(2011年7月15日現在 全80件))

階層1	階層2	階層1 : 契約種類	階層2: 契約等名称(案)	契約等概要説明	想定枚数
J	5	人事労務	外国人労働者臨時雇い雇用契約書	法務大臣より資格外許活動可を受けた留学生などを、アルバイト等で臨時に雇用する際に、会社と外国人労働者との間で結ぶ契約	～ 3
J	6	人事労務	労働者派遣契約(ベンック)	派遣元事業主が自社の社員である労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、派遣先のために労働させることを目的に、派遣元と派遣先で交わされる契約	～ 9
J	7	人事労務	入社時 誓約書	雇用者(被用者)が、採用時に会社に対して一定の事項を誓約する際に用いられる文書	～ 2
J	8	人事労務	身元保証、身元保証契約書	従業員が企業に損害を与えた場合に、身元保証人がこれを賠償することを、使用者と身元保証人との間で事前に約する契約	～ 4
J	9	人事労務	退社時 秘密保持誓約書	退社時に、自己の業務に関連して知り得た会社の営業秘密を、他に漏洩しないことを誓約する文書	～ 3
J	10	人事労務	懲戒処分通知書	会社の服務規程、その他の企業秩序維持のため、規定に違反し、会社の秩序を乱した従業員に対する制裁(不利益処分)を通知するための文書	～ 2
K	1	社内管理	就業規則	労働基準法第89条で、常時10名以上の従業員を使用している場合は作成・届出義務がある社内管理規定(従業員との契約)(違反した場合は罰金刑の可能性あり) 使用者が事業経営上と労働者保護の必要から、労働条件や労働者が就業にあたり遵守すべき事項などについて規程	～ 25
K	2	社内管理	賃金規程(正社員用)	正社員の賃金について規程するもの (労働基準法代89条で作成義務のある就業規則において絶対に記載の必要のある事項とされているが、条文数も多く複雑になることが多いため、別に規程されることが多い)	～ 12
K	3	社内管理	賃金規程(パートタイマー用)	パートタイマーの賃金について規程するもの (正社員とその他の雇用形態の者と、別に賃金を定める場合は、就業規則の一部として、その定義を明確にしておく義務があることから作成されるもの)	～ 4
K	4	社内管理	育児休業規程	妊娠中や産後の女性の就業にあたり、従業員と会社間でその権利義務関係を周知し、明確にするために作成される規程 (この会社規程がなくても、労働基準法や育児、介護に関する法律等で当然に適用される)	～ 12
K	5	社内管理	介護休業規程	家族の介護を行う従業員の就業にあたり、従業員と会社間でその権利義務関係を周知し、明確にするために作成される規程 (この会社規程がなくても、労働基準法や育児、介護に関する法律等で当然に適用される)	～ 11
K	6	社内管理	退職金支給規程	退職金の支給を行う(予定のある)会社において、労働基準法第89条により作成が義務付けられている規程	～ 6
K	7	社内管理	情報管理規程	企業の知材戦略の根幹をなす社内の秘密情報の管理について規程するもの	～ 7
K	8	社内管理	社宅使用契約	従業員等が社宅を使用する際に、会社とその従業員との間で交わす契約	～ 4
K	9	社内管理	委任状(基本形式)	第三者に何かを依頼するとき、その意思表示を書き記す文書 (官公庁への届出や書類取得の際に、第三者にその行為を依頼をする際などによく用いられる)	～ 2
K	10	社内管理	株式売買契約(取締役会の承認を要する非上場株式)	株式譲渡に際して取締役会の承認を要する譲渡制限を設けている場合に株式売買を行う際に作成する契約	～ 6
K	11	社内管理	取締役委任契約	取締役を委任する際に、取締役となる者と交わす契約	～ 4
K	12	社内管理	監査役委任契約	監査役を委任する際に、監査役となる者と交わす契約	～ 4

以上